

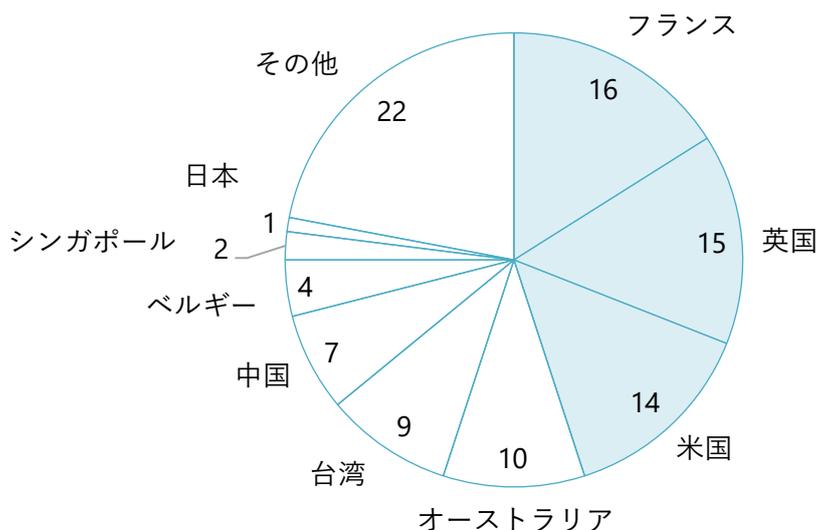
国内留学に出遅れる日本の大学

JASSOによると、2013年、約6,000人ものベトナム人留学生が日本にいる。これは中国、韓国に次ぐ人数で、長らく国別留学生数で3位にいた台湾を追い抜く形となった。更に2011年から2013年にかけて日本へ来る留学生全体の数は減少したが、日本にいるベトナム人学生数はむしろ増加しており、ベトナム人にとって日本が留学先として人気があることが伺える。

ベトナム国内に目を向けると、1987年から2013年にかけてベトナム人学生の総数は13万3,000人から2,160万人へ急増し、国内の大学施設数も101施設から421施設と約4倍に増えるなど、市場規模の拡大と教育を取り巻く環境の整備が進んでいることが分かる。そして、現在では多くのベトナム人学生がより高度な教育を海外へと求めている。事実2006年から2010年の間において、その数は2万6,000人から5万5,000人まで増えている。

しかし、金銭的な事情によってベトナム人学生全員が海外に行き高等教育を受けられるわけではない。そのような学生にとって、ベトナムに在ながら国際水準のカリキュラムを受講できる多国籍教育は重要な選択肢になっている。今年3月の時点で、ベトナムにおいて2校の外資系大学と214もの統合大学プログラムがベトナムの大学やベトナム文部省の認可を得るなどして多国籍教育を行っている。しかし、現在年間5万人の学生しか受け入れができておらず、20万人の需要に対して、まだまだ不足しているのが実情である。特に日本は、長岡科学技術大学と奈良女子大学の2校しか多国籍教育を行っておらず、市場シェアのたった1%しか占めていない。

ベトナムの多国籍教育プログラムのシェア（2014年3月：%）



資料：ベトナム教育省

ベトナム人にとって日本の高等教育は人気があるにもかかわらず、多国籍教育の重要性をいまだに理解していない。このビジネスチャンスを見逃すのはあまりにももったいないのではないだろうか。

では、日本はどのようにして多国籍教育の市場に進出できるのか。日本が抱えている現状の課題は大きく分けて2つあり、「営利目的の教育ビジネスを行っていない」、「卒業後の進路を保障できていない」ことがある。ハノイ工科大学の Higher Education Development Support Project on ICT (HEDSPI) は雇用を創出しているのではないかとよく言われるが、これは日本の ODA から 65 億円もの出資によって成り立っており、国内の通常の授業料の 1.5 倍の授業料でより良い教育と、成績トップ 20 人には 2 年間にわたる最終学年を日本で留学するために奨学金を提供している非営利活動でしかない。

それでは他国はどうか台湾の例を見てみよう。台湾は第 1 言語が英語であるわけでもなく、ベトナムやフランスと親密な関係があるわけでもないが、大規模な政府の支援を受けている。2011 年には財団法人高等教育国際協力コンソーシアムは、ベトナムに相互に施設を協力していく促進を図る目的のもと教育センターを設立した。それから 19 もの台湾の国際プログラムは英語と中国語の両方で行われるコースによって利益を出している。日本はこれまで奨学金や科学交流 (VJCC 調べでは 2012 年の人的開発支援に 3 億 4,300 万円費やしたとしている) を通じてベトナムの教育をサポートしてきた背景から、台湾のように利益追求型のプログラムに投資を始めることやベトナムにある大学と一緒に発展を促進させていけるよう政府に支援を働きかけることも難しくはないはずだ。

もう 1 つの課題、「卒業後の進路」についてであるが、実はこれは日本だけでなくベトナムで展開されている多国籍教育全体の課題でもある。実際 55% の市場シェアを占めているフランス、英国、米国、オーストラリアは現地で教育カリキュラムが十分とは言えず、言語教育に力を入れているため、卒業後の進路が芳しくない。これを解決するには北欧諸国の実例が参考になるだろう。北欧諸国の国民は地元企業と連携されているため、卒業後の仕事が保障されている。2014 年 2 月に行われたデンマークの Niels Brock program では大使館と共同で就職説明会が開催されたり、新卒者を採用するためにデンマークの企業 (Novo、APM、Lego など) を寄せ集めたりした。24% の学生がオファーをその場で獲得し、61% の学生は後でコンタクトを取るといった感じだ。

したがって、日本がベトナムで投資をする際は北欧諸国のように営利目的のジョブマッチング戦略を用いることで大幅なシェアを得ることができる。また、Navigos Search (エン・ジャパン) というベトナム最大の人材会社が、募集がある仕事の 3 分の 2 は日本人を必要としていると述べている。日本語を話せる人材の需要という問題に適切な取り組みがされていない中で、この戦略が実行されれば現地の日系企業の労働者不足も解消に向かうはずである。また、VNU によると、最も難解な問題は「多国籍教育の卒業生は仕事を得ることができるか」であるが、上記のようなアプローチをとれば、日本はその問題を解決に導き、多国籍教育の市場に打ち勝つようになるだろう。